

第12回青森県地方分権推進シンポジウム

日 時：平成27年2月13日（金）

13：30～15：20

場 所：青森国際ホテル 3F「萬葉の間」

1. 講演

演 題 「人口減少克服と地方分権」

講 師 一橋大学副学長 辻 琢也 氏

ただ今、ご紹介いただきました、一橋大学の辻でございます。

私、出身がお隣の北海道の函館でして、プロフィールのところにも少し書かせていただきましたが、若い頃はよく青森県の研修所に呼んでいただいて、比較的この地域で多くのことを勉強させていただきました。

併せて、県の合併推進委員ですとか、行革の委員、それから八戸市さんの行政改革の委員会ですとか、それから弘前市さんの市民評価会議の委員ですとか、そういうものもやらせていただきまして、私としては、非常に、私の活動の原点になった地域というふうに思っております。

そうした中で、今日、年度末のお忙しい中、お時間をいただきまして、地方分権及び人口減少問題について話をさせていただく機会をいただきまして、とても張り切ってやって来ました。

今、地方分権という言葉も、それから地域振興ですとか、地方創生という言葉も、これまでも何度か使われてきたんですが、私は、今、大きな意味で曲がり角、節目にきていると思っています。それをこれから具体的に説明しますが、1つは、日本全体で人口減少になってきているということがあります。

それから、そうした中で地方分権をずっと進めてきましたが、今回、農地関係の権限移譲がほぼ決まりました。岩盤規制と言われて、各団体からも要望があり、それから賛成・反対、両方ありました。しかし、曲がりなりに農地関係の権限移譲の進む目途がついたということで、これが新しいステージと。

それから、今日、これから説明しますが、地方創生と言われる中で、かつての地域づくり時代にあったいろんな助成政策のものが、ある程度、復活してきているところがあります。勿論、昔の焼き直しではない。

こうした中で超高齢化に向けて地方の視点で地域づくり、何が出来るのかということの知恵比べが、今、改めて行われようとしているという時期だと思うんです。

この点を少し各政府の関係資料をいろいろかき集めて作ってきた今日の資料集に基づき

ましてご説明させていただきまして、その後、時間の範囲内で皆様からのご質問、ご意見に答えてみたいと思います。

それでは、早速、話を進めていきます。

まず、人口減少といった時に、そのイメージを掴んでもらうために、私が、このところ、ずっと使っているのが、この図になります。

人口減少、青森、厳しい、厳しいと言うし、皆さん、お分かりだと思いますが、これは青森だけではなくて、日本全国で厳しいんですよ。これが、過去1200年間での日本の人口動態と、今後100年間の人口推移を予測したグラフになります。

今、ここに書かれていますとおり、丁度、ピークをやや過ぎた時点になります。高度成長の時の人口減少って凄まじかったですね。大体4倍になりました。第二次世界大戦で多くの方が亡くなりましたが、これをカバーする形で戦後のベビーブームがあると。高度成長のど真ん中で、青森県、随分過疎の代名詞のよう言われましたけど、それでも県全体ではそんなに人口は減っていないんです。日本全体でこれだけ増えていたんです。

これが、今後、東京も含めて、こう減っていくんです。上の点線が極めて楽観的に出生率が回復した場合、こうなるという予測になっていまして、楽観的に回復したとしても、まさに坂を転げ落ちるように人口が減っていくんです。これにどうやって対処していくかということが、今、問われているということになります。

しかし、こう人口が減っていく中で、今後の現在の中の人口減少率を2050年の時点に予測しますと、大体全国で25%減るということになります。よく、今、地方消滅、消滅って言われます。人口がゼロになるんじゃないかと。極端な話をすると、ゼロになったら行政としては、実は簡単なんです。サービスしなくていいんですから。

ところが、今、人が住んでいる地域のうち、本当に非居住になるのは、19%、20%弱ぐらいしかないんです。半分以上の地域で人口半減以上になります。それでも、本当にゼロになる地域というのは、意外に少ないと。

つまり、人口が減っても皆、それぞれの地域に愛着があって、そこに基本的にずっと住んでいたいと思っている人が多いということなんですよ。

逆に、自分のところは何とか人口増加するんじゃないかという期待の中で行政、やってきたところもあります。しかし、日本全国の中で人口が増えるところは、僅か地区別に見て2%、この2%は3大都市圏のどこかに集中しているということになっていまして、つまり、全般的に人口が減少するけどゼロにはならず、まばらに人が住み続けると。これが今後の人口動態ということなんですね。

これは、各都市の現況に置きかえて考えてみるとどうなるかということですが、まず県庁所在都市、政令市を除く3大都市圏を除く地方都市の平均をここで示していますが、大体1970年から2010年まで、この40年間で平均で2割人口が増えているそうです、県庁所在地は。

しかし、この2割増える中でD I D地区、人の住んでいる都市面積は、大体2倍に増え

ているという状況になります。

従って、まだそんなに人口が減っていない都市でも、中心市街地ガラガラですよ。それは、面積をどんどん、どんどん拡大して増えてきたから。これが、今後の予測ですと、2040年までに平均で2割減少するというふうに予想されています。

つまり、1970年の時点の人口に戻るということですね。

しかし、都市的面積はかつての2倍。つまり1970年の時点に比べると、2倍の面積を人口一人当たりで支えなければならないということですね。しかも、これは単純に割り足しただけですから、高齢化率は多分、4倍、5倍になっています。維持しなければならない都市基盤も老朽化してきている、ということを考えると、これをどうやっていけばいいのかというのが、深刻な課題で出てきているということになります。

これが、地方の10万人クラスの都市ですと、人口減少率が更に高く4割弱、人口減少するという予測になります。これが普通ですね。

ですから、高度成長の時の過疎の町村よりも減るんです。

それから、5万人クラスの都市。5万人クラスの都市だと、これよりもうちちょっと人口減少率が高く、約40%ぐらいに減少するということになっていて、つまり、都市部も相当の人口減少して、一方で拡大したままの都市的空間をそのまま、という形になっています。これをどうしたらいいかということです。

じゃ、もっと小さいところはどうかということなので、これは、国土のグランドデザインを作った時にモデルで設定したところになります。大体、山間地域の人口千人の集落というのを想定しますと、平均の人口減少率で、この場合は7割減少だそうです。

だから、2050年に約300人ぐらいしか残っていないという推計になるということなんですね。

ただし、これが今後の地域づくりの難しさでもあるんですが、仮にこの地区で毎年10人移住したら、10人ということは、世帯あたりで子どもも一緒に移ってもらうと、3世帯ぐらい毎年移住してもらうと、こう考えれば、仮にこういう想定をすると、ここは意外に人口は減らないんです。しかも、この出生率が2.0ぐらいに回復すると、千人は千人の、意外に人口は減らないと。そうなる、やっぱり各地域を愛してきた皆さんからすると、自分のところは諦めないで何とか地域づくり頑張ろうねと。こういう気持ちになりますよね。これは、田舎だけではありません、都市部も同じなんです。自分の地域だったら何とか上手く移住を誘導して、何とか頑張れるんじゃないか、頑張ろう、それが地域づくりの原点かもしれませんね。

ところが、全体で出生率が劇的に回復しない限り、本当に人口が増えるのは2%なんです。宝くじに当たるより厳しいんです。つまり、全体では人口減少しているけれど、個々の地域に対する想いを上手く無駄な努力にならず、地域の魅力に誘導していくことが出来るかどうかということが問われていると。それは、人口が少ないところも大きいところも同じと。これが、やっていけるかどうかということなんですね。人口減少するから単純に

都市部だけ人口が残るといふ、こんな話じゃないんです。都市も田舎も皆減っているんです。減っていく中で、皆、自分のところだけは何とかという想いを、皆の努力を無駄にならないようにどうやって結集させていけばいいのか。このことが今、地方創生の中で問われているということになります。

人口が減っていく中で、人口規模が小さくなっていくということはやむを得ないところですね。しかし、人口、人口って、どうして気にするかというと、今、私達の官民共に提供しているサービスは、ある程度、人口ロットが整うと、割と民間ベースで割安に提供できると。こういうものが多いということなんですね。割と散在していると、その分は税金を使ったり、それから個人として高い料金を払わなければいけないと。

何も市町村規模を単純に大きくすればいいという話ではなくて、経済圏域全体を広く設定すれば、それで解決するところも多いんですが、ある程度、経済圏として高いところを維持できるかどうか。特に、今後、高齢化していきますので、病院ですとか、福祉事業者、これが人口1万から2万ぐらいは必要。それから、喫茶店だとか飲食店が、このぐらいの人口レベル。それから、同じ喫茶店でも、スターバックス・コーヒーって固有名詞があがっていますが、この辺だともうちょっと人口が30万と20万クラスと。こういうふうなところをどうやって総合的に備えていけばいいかということが課題になる。

狭い意味での行政に限っていうと、ある程度、人口規模と行政コストというのは一定の関係があって、昔だと人口10万から20万ぐらいの都市が一番費用対効果よくサービスができると言われていましたが、最近では、IT化の進展、それから民間委託の進展とともに、もう少しこの規模が大きくなってきているのではないかと。年を取ってくると、なるべく税金は安い方がいいですね。民間のサービスも安い方がいいですね。これをどうやって確保できるのかというのが課題になっているということなんですね。

こうしてくると、やっぱり人口減少値の高い地方が大変かなというイメージがあるかもしれませんが、これは、首都圏を中心に凶にしたものですが、高齢化率がどのぐらい進むかということ在全国の凶に落としたものになります。

三大都市圏は、地方ほど人が減りません。しかし、実は出生率が低いですから、日本全体で若者がいなくなるんです。何が増えるかということと高齢者が増えるということになります。

昔は人口増えない＝若者が増えるかもしれませんが、若者はもうそんなにいないんです。首都圏の方は真っ赤っかですね。つまり高齢者が激増していくという時代になります。

つまり、人口が減る地方というのは、逆にいうと高齢者も減るということで、そんなに昔ほどイコール、全てマイナスと単純に連想できるような状況ではなくなっている。

しかも、今、介護保険料その他抑制の関係があって、三大都市圏が必ず医療関係、福祉施設は足りなくなるというふうに使われています。間違いなくそうなります。そうやってきますと、超高齢社会の中でどちらが安定的に住みよい環境になるかということを考える

と、地方だって田舎だって、そんなに捨てたものじゃないですよ。こういうような芽があると。これをどうやって生かしていくかということになります。

私は、この人口減少問題、社会動態対策もありますが、骨格としては、日本全体で出生率が回復しない限り日本全体は明るくならないんですよ。

皆さんも地方創生のための総合戦略、2050年までとか2060年までの人口予測、改めてすると思いますが、どの都市でやっても出生率が2.0を超えない限り遠くまで見ればみるほど人口は減るんです。

だから、私は、各市町村の戦略の中に、社会増税対策もいいですけども、自分のところは必ず出生率2.0を超えるような展望を是非何か作って欲しいなと思います。これは、出生率の動向を都市圏別に、大きな都市圏別に記したのになります。

出生率に関しては、今まで触れることは、政府としてはタブーでした。つまり、子どもを作るとか作らないというのは、最も人間の根本に係わるところで、親にも言われたくないし、ましてや政府が言うと逆効果しかない。それで何も今までは、特に言及してこなかったんですよ。それはそれで正しかったかもしれません。

しかも、昔は、地域格差ってあまり無かったんですよ。ところが、これ、見てもらうと分かるんですが、ここのところですね、都市圏別に見ても出生率に格差が出てくるようになってきた。比較的子どもの多いところと少ないところに分かれるようになってきているんです。

昔、こういう格差って、例えば、都市と田舎の格差みたいなものはあったんです。都市部だと少ないとか多いとか。田舎は多いとか少ないとか。ところが、出生率は、同じ田舎でも県民一人当たり所得が低いところでも、高いところと低いところに極端に分かれているんです。日本で一番出生率が高いのは、ここのところずっと沖縄。しかし、県民所得はダントツの最下位、ずっと。そこまで極端じゃないんですけども、宮崎県、これも結構低いんですけども、出生率は高い。割と、秋田、青森、北海道、寒い方は出生率低い傾向があるんですね。

この出生率を何とか回復していくということを嫌味にならない程度にどうやって誘導できるかというのが大きい課題になります。

ただ、そうは言っても、出生率自体は、大都市圏の方が低くなる傾向があり、それから、女性の労働力率も、これは、昔から、農村のカウントはあるんですが、田舎の方が高い形があって、どちらかという、労働力率が高いところは出生率も高いという傾向になっていて、このところをどうやって生かしていけるかということが大きいな課題になっている。

これが、今、地方創生の中で言われている大きな課題ということなんですよ。

これに対して、政府が何を準備してきているかということなんです、皆さんも今まで散々地方の時代だとか、ふるさと創生だとか言ってきたので、これに凄く期待するというよりも、またかと、今度はちゃんとやってくれるのかなと。また看板だけでロクに大したことやらないんじゃないかというぐらい考えている人は多いかもしれません。

結論からいうと、そのぐらいの気持ちで自分が頑張らなきゃ駄目だと思ってやれば、ここ十数年間の中では比較的応援メニューが整ってきているというのが、この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の現状ではないかと思います。

今回、この「まち・ひと・しごと総合創生本部」の新しいところの1つは、社会動態対策プラス出生率対策も含めて考えている。それから、政権を超えて長期的な支援をやっていく。その中で地方の活躍も考えているという意味では、私は評価していいと思いますが、同時に、しかし、それを支える支援メニューが十分かということ、十分ではないかもしれません。それは、お金の問題もありますし、規制の問題もあります。しかし、何よりも一番重要なのは、この総合戦略で何が打ち出せるかということになっていて、それは皆さんのお考えどおり、国が良い総合戦略を作れる知恵がないんですね。結局、これで地方の知恵でどれだけ良いものを出していけるかと、それを今、改めて問われているということになります。

全体の課題からしますと、結局、人口が地方から三大都市圏に移って、この三大都市圏で出生率が極めて低いと。こうした中で人口減少を否決しているということになっていて、三大都市圏は三大都市圏で出生率を回復されると同時に、やっぱり地方に必要な社会移動も確保して、全体で高い出生率を実現していくと。日本全体を活性化していこうというのが、この枠組みになります。

全体の本部とそれに関する法律、組織、応援する仕組みができました。私、国会でこの「まち・ひと・しごと創生本部」の法案作成の政府側参考人で話してきました。

そしたら、僕の教え子で民主党に行っているやつとかが、あそこまで褒めることはないだろうとか。よくまあ、先生もあそこまで褒めましたねとか。いろいろ、散々言われたんですけど。確かに、ないんですけど、それでも財政支援が出来るまで待つものを作っていたら、課題はもう悪化しちゃって何も出来ないですよ。課題が旬であるうちに、何か対策を講じるというのは、非常に重要なことだと、私は思っています。

高度成長でいうと、過疎法というのがありました。過疎法ができたのは1970年なんです。しかし、1970年には、もう既に田舎から東京に行く人の出のピークは過ぎていたんです。1960年にあつたら、過疎法が初めからあつたら、私は、展開が違っていたんじゃないかと思います。

今回は、先ほどグラフで見ましたら、まだ人口減少が始まり出したところなんです。これから凄く進むと予想されていますが、まだ進んでいないんです。この、まだ初期段階でこうした法律の枠組みができたというのは、やっぱり40年前に比べると、少しは日本人も利口になっていて、将来に対して対策が打てるような状況になってきているのではないかと。

これをやっぱりどうしたらこのチャンスを生かせるかというのを考えていかなきゃならないというふうに思います。

これ、ちょっと活字が小さいので皆さんのお手元のものを見て欲しいんですが、今回の

ポイントとしては、国全体では2060年ぐらいまでの超長期の人口予測をして、つまりこのぐらい予測をしないと、1億人で人口が止まるという人口推計が出来ないんですよ。国全体でそうですから、人口減少率が高い地方は、もっと厳しい数字が出るはずですよ。

つまり、超長期でどうやったら町が本当に回復できるかということを考えなきゃならないというのが、今回の地方創生戦略で一番問われるところだと思います。

私も内心忸怩たる思いでこの計画を考えているのは、今、無駄な公共事業は止めろ、という時代なので、5年間やって成果が出ないのが無駄という考えになっているんですよ。従って、地方の計画は、5年ごとに作ることになっているんです。逆に5年間ごとにモラルの高い計画を作らないと、なかなか税金を思い切り使うことを許してもらえないという状況なので、これをクリアしなきゃ駄目なんですけど、本当の回復のためには、この10倍の期間、50年間ぐらいないと、昔の子どもに溢れた地域社会には戻らないということなんです。

つまり、5年間の計画を辛うじて繋いで、50年後、40年後の人口減少止まる社会まで上手く引っ張っていけるかどうか。そのことが、今回の計画の中で問われているということなんです。

今回、それでいろんな、皆さんのこの地方も大体2050年ぐらいまで予測すると、一番厳しいところは底入れできるぐらいの予測になるはずなんです。どの時点まで予測するかというのは、各団体それぞれ知恵を絞って欲しいんですが、一番厳しい時代も含めて人口予測だけはして、そうした中で、現実はどういうふうに変転、下がり止まる計画を作れるかということを考えて欲しいということになります。

この計画を来年度一杯作るということになります。4月に選挙がありますので、緊急的取り組みということは今、やっています。

この27年度の計画に即して28年度の継続的な総合戦略に基づく支援措置が決まっていく、埋められていくということになりますので、これから1年間は、それぞれの市町村の長期を見据えて、しかも今まで総合計画、作ってきています。今までの総合計画の焼き直しで構わないので、しかしそれでもう一度現実を見て、今後の地域づくりの基礎戦略を考えて欲しい。これが、この状況になります。

この人口減少問題に関して、今回の大きなポイントは、目標を立ててそれに成果指標を付けるということで、この計画を上手く管理できないかということなんです。

これは、そう上手く成果指標を作って管理していくというのは、そう口で言うほど単純なことじゃないですよ。実際は、結構、困難が伴います。しかし、こういうことが出されてきた背景には、今から20年ぐらい前にあったふるさと創生の時に、いろいろ公共事業、地方単独、両方やったんだけど、ばら撒きに終わったんじゃないかと批判する人は結構いるんです。今回もまた、そうなるんじゃないかということを懸念する人がいて、そうならないためにも、しっかり目標数値を作るということが重要になっています。

この数値をどう付けるかというのが、この一年間、やっぱり問われるところなんです。

ね。今、予算要求のために、結構、ハタハリに近いような成果指標を作らされているという自治体も一部であったりします。

しかし、一方で、この結果を厳しく問うというふうに言われていますし、現状は厳しいんですよ。そうバラ色の目標を掲げて達成されなかったです、すいません、で済む時代じゃなくなっているかもしれません。現実を直視をして、理想に近い数字にするのか、現実を着実に変える数字にできるのか。その辺のところが問われているということになっていまして、基本目標に係る指標と、それぞれの主要な事業に対する行政評価の目標と、これらを設定して行っていくと。

こうした中で主なメニュー、各省庁の列举をすると、ここになっていまして、1つは子育てだとか、この要素も入っていますが、即効性があるのは社会増減対策ということもあって、改めて地域産業の育成ですとか、移住の推進ですとか、こういうようなものも含めて出されているということになりますので、各団体としては、今回、新しく何か始めるというよりも、今までの施策を見直して、将来の数字をしっかりと見据え直すと、こういうことの中から、何をやったら一番効果的なのかというのを改めて吟味してもらうのではないかとということになります。

今後、50年後の推移、1億人を維持するというのは、楽観的すぎるのではないかとという見解もありますが、出生率が比較的早く1.8%程度まで回復すると、何とかこのラインになるのではないかと。

特に、地方の場合は、もう少し劇的に対象助成を作られて、出生率が回復してくれると助かるということになっていまして、ある程度子どもが増えると、高齢化率の伸びにも一定の歯止めがかかるということになってきます。

これを各市町村の中でどう展開するかを考えていくということが課題になります。

こういう話をもう少し、国土政策ですね。まちづくりに近いようなイメージで考えて、先ほど出ている図が、国土のグランドデザインという昔の全総計画ですね。これの2050年版からの資料を幾つか使ってお話をしたんですが、この中でいうとネットワークとコンパクトという形になっていて、人口が全体として減ってきて、それぞれ地域に愛着があります。単純に集約することはできません。しかし、それぞれスポット、スポットでコンパクトに一定の拠点があって、それをネットワークで上手く結び付けることが出来るかどうか、こういうことが施策の重要性で問われているということになります。

こういう施策を実現するために、各省庁の中でいろいろ各対策が打たれていますが、企業誘致に関しては、23区にあるものを移転する。それから、現在あるものを拡充するということに対して、一定の税制上のメリット、それから地方税の減収補てんを考えると。これは定番ですけども、これが出てきているということになります。

それから、今回、雇用対策の中で、1つ地方の中でメインになっているものに、何で地方から人がいなく、社会移動するかとなると、高校から大学、大学に進学する時に地方を離れて、離れた後、なかなか地方に戻ってきてくれないという状況があるんですね。

従って、地元にはポテンシャルのある高い企業があったとしても、大学生活するのは都会なので、どうしても都会の方に就職しちゃおう。このことを強化するために、大学に拠点を置いた雇用対策を図れないかということをやっている。国立大学等に関しましては文科省中心に、それから公立大学等に関しては総務省の交付税措置の中心に対策を立てるということになっていて、大学を起点に雇用を実際いくら作るということの具体的な数値目標を作ると、それに対して財政、国税措置を図るというメリット。

それから奨学金制度を都道府県単位に作ると、それについては、特交措置を図ること。これが、雇用対策の今回のボリュームで出していることになります。雇用創出の方は、こちらの方のパワーポイントになります。これは、大学、国公、私立大学含めてなっていて、公立大学につきましては公立大学、それから国の国立大学の計画についても、地方の雇用に寄与するものについては、交付税で応援するということになっていて、ここを起点に何かできないか。

ただ、大学にいるもので分かりますけど、大学って意外と地元の雇用創出に役に立っていないんですよね。しかも、何か役に立つよりも、自分の研究室だけで金を使っているだけじゃないかと。こういう疑念もあって、かなりイメージ的に雇用を作らないと、ちゃんとした財政措置は講じないということになっていて、このメニューをどうするかというのが課題になっています。

それから即効性の高いものとしては、もう既に対応が出ていますが、いわゆる昔で言うと、ふるさと創生の1億円事業ってありましたね。あの1億円事業と地域振興券ってありました。地域振興券。この2つを一緒にしたようなものが、この2つのメニューになっていて、地域消費喚起型・生活支援型というのは、いわゆる地域振興券型のプレミアム商品券を作るというやつ。それから地方創生の戦略を作るのを支援して行って、それに対する取り組みに対して先行して応援するというのが地方創生先行型、この2つの交付金を使って応援するということになっていて、この地域消費型で2500億、それから地方創生先行型で1700億でして、2つ足すと4200億なんですね。ふるさと創生の時の1億円事業、当時、3300ある団体に配りましたので総額で3300億でした。それに比べると、額はメリハリをつけながら、総額はそれを超える額を提示するようになってきているので、これは、まあ、だから何だという話ですけど、それなりに力を入れてきているんだというのは、ここから分かるのではないかと思います。

それからもう1つ、ふるさと創生の時には、特に過疎や辺地の少ない団体はご記憶があると思うんですが、地域総合整備事業債というのがあったんですよ。普通は一般公共事業債で、あまり交付税措置がない限られた交付税措置がなかったんですけど、最大限、地総債を使うと55%交付税措置をするというメニューがあって、これで大分事業をやったんですね。若者定住ですとか、緊急プロジェクト、重点プロジェクトなんかかんとかとか。

今回、さすがに人口減少の中でそういう起債は作っていませんが、しかし、先ほどみたように都市も田舎も皆、今後公共施設を縮小していかなければならない。縮小していくた

めには、どうしてもお金が掛かるんですね。このものについて、公共施設の総合管理計画というものを作るという約束をもう既に皆さんしているはずで、策定経費に対して交付税措置50%で計画が出ているんですが、この計画に基づいて、公共施設の集約化・複合化をしますと、仮称公共施設最適化事業債というのが発行できて、これが地方債充当率が90の交付税算入率が50%なんです。

しかも、地方債の時は財政力に応じて算入率を軽減したんですけども、これは50は50、都市も田舎も50ですから、比較的競争力のある都市部から見ると最強の起債なんですよ。ただ、公共施設を集約化しなきゃ駄目ですよ。集約化して、コンパクトの中で賑わいのある町を作っていこうということに関しては、起債面でもかなり応援するメニューが出てきて、これを有効に打てる団体とそうじゃない団体で、私は結構差が出てくるのではないかと思います。

過疎債、辺地債を使えるところはそっちを使って、合併特例債がまだ使えているところはそれを使えばいいんです。それらの恩恵も無くなってきた中で、この集約化で合意できるか、できないか。その中で新たに町を新しくしていけるかどうか。このことがこの中で問われるということになりまして、これが、ちょっと皆さん、縦にして見て欲しいんですが、この起債措置を説明してまして、平成29年度、充当率90の50という形にやっています。

転用事業か何かの場合は90の30。それから、除却についても、一応、75%まで認めるということになっていて、無くすことで町を活性化するというのも真剣に考えていかなきゃならない状況になっているということになります。

しかし、こうした事業の中で小さくてなかなか交付税50だと事業が出来ないという団体に関しては、過疎債に関して、今回、500億円、平成26年度で3600億円しかなかったんですけど、これを500億円増して4100億円に増やすという形にしています。過疎債も昔と違ってハードだけじゃなくてソフト分もあって、この過疎債をどうやって活用していくかというのは、モラルの方も含めていろいろ考えなきゃならないことがあるんですが、使い勝手は増えてきていると。

辺地債の方も、大分使い勝手が限られてきていて、私は、辺地債はそろそろメニューを変えていかないと、辺地要件を変えなきゃ駄目だというふうになっているんですけど。定住自立圏かなんかをやっている、役場からの距離が中心都市からの距離とよくなるということもあって、前より少し辺地点数の数え方に変化も出て、その辺地債についても1割つく。ですから、財政状況が厳しい団体に関しても、合併特例債以外にも使える最強の起債と言われた辺地債、それから使い勝手の良い過疎債、これも含めて対策を講じるということになっていて、財政面からいうと、かなり運営はしやすくなってきている。これらのものを上手く使って、人口減少に向けた元気なまちづくりができるかどうか、そのことが問われているということになります。

こういう中で、特に1つの圏域全体でものを考える。30万ぐらいとか20万ぐらい人

が固まらないと一定のことができないということになりますと、通常の市町村の垣根を越えていろんな発展メニューを考えるとすれば、今やっぱり一番汎用性の高い構想は、この定住自立圏構想というものになります。

これは、人口5万人以上、昼夜間人口比率は1以上を中心市として、その中心市が近隣市町村と1対1で協定を結んでいく。この協定を結ぶ事業は民間事業が中心になって勿論構いません。それで一定の広域圏に渡る施策をやっていく。これが1つの対策事例になります。

これも今まで、中心市に対しては4千万の特交措置だったのが、今年から8500万、倍増、近隣市町村に対しても1千万から1500万ということに増えていて、これはどっちかというソフトだかと計画策定、事業費というよりもこういうようなイメージが強いんですけど、これを上手く活用していくというのが重要なポイントになります。

今、宣言をしているところで、共生ビジョン策定済みの団体として、県内では十和田、弘前、三沢、八戸ということになります。

ただ、他、取り組めるところとしては、青森、五所川原、むつ市とあって、それぞれの事情の中で、今、この定住自立圏自体の財政メリットってそんなに大きくなかったのやってこなかった団体が結構あるんですけど、今後、広域で民間部門も含めて経済圏として整えていくということを考えると、財政メリットの多寡はともかく、こういうような取り組みに積極的に取り組んでいくということ、改めて重要になるのではないかと。財政メリットも重要になってきて、どんな計画があるかないかが、逆にいうと公共施設の最適化を進められるか、進めないかということでも間接的に効いてくるかもしれません。ここのところの展望になります。

この定住自立圏は、非常にいろんなパターンがあって、広く合併したところは、合併市でなっているところもありますし、県境で取り組んでいるところもありますし、人口が広く分散しているところは、中心市が2つに分かれるということもありえる、という形になっています。

それから県内もそうですが、大きい圏域の中で見ると近隣市町村だけ、近隣市町村の中で見ると中心市というところがあります。これについては、二重の選定を認めるわけです。圏域と圏域の両方に入っているところも認めるだとか。かなり地域に応じて柔軟な認定になっています。重複して入っていても、交付税措置が2倍になるのであればいいんですけど。これを実態に合わせてどう運営していくか。

実際に何をやっているかという、メインの事業は2つで、医療関係、これはほぼ全て。やっぱり医療確保ですね。これが重要。

もう1つは、地域の公共交通の確保ということになっていて、これらを中心に、これらはいずれも民間事業者の役割が多いんですけど、こういうものを圏域全体で取り組むという形になっています。

今、先行実施しているような団体とそうでない団体を比べると、圏域人口自体の社会増

というのは、実際、社会増している団体は、さっきも言ったようにそんなに沢山ないんですが、取り組んでいる団体は、取り組むようになって社会減が減ってきたとか。取り組んでいない団体よりは、取り組んでいる方が社会減の割合が低い。こういう傾向は見られません。

しかし、4千万配って、8500万配って、社会増減態勢が著しい成果が出るなら誰も苦労はしないので、こういう事業をやったことが直接因果関係で効いているというよりも、こういうところにも積極的に取り組んでいる団体は、他のところでも頑張っていて、結果として、社会動態対策に一定の成果をあげていると言った方が正確かもしれません。しかし、一定の相関関係が見られると。これにどうやって取り組んでいくかというのがポイントになっていまして、先ほどのまち・ひと・しごと創生本部におきましても、その取り組みのベースとして定住自立圏が置かれていて、ここの人口流出に歯止めのかかっていない一方で生活利便性が低下してきて、地域経済が縮小していると、こういうようなものについては、地域連携が必要になっていて、今までの取り組みについて再検証を行って、雇用増減対策など定住自立圏の取り組みの支援策を検討・実施するという事を考えていて、地方創生の枠の中でも定住自立圏の延長線上で何が出来るかということが問われているということになります。

この定住自立圏の先行事例の1つとしては、県内でいいますと八戸定住自立圏が挙げられます。全国の中でも比較的研究されることが多くなっています。

医療関係、広域の医療関係もこの定住自立圏の枠だけでやっているわけではないんですね。定住自立圏も使いながら、ドクターカーを使って一定の圏域全体としての医療サービスの向上に努めるというのがあり、他ですと、病後児保育ですとか、病児保育ですとか、こういうようなものに結びつけて圏域全体で一定の成果を挙げているという事例があります。

それから、県境を越えて小児の救急体制の確保を行ったり、バスの運営をしたり。

路線バスの上限運賃制度ということに関しては、先ほど言及した八戸圏域の定住自立圏でも一定の成果を挙げる先行事例に成功していまして、全国の中でも比較的高く評価されている事例になっています。

それでも、人口が減っていく中で不便かもしれません。しかし、不便な中でもこういう制度を作ることによって中心市を抱えているところも、郊外部の方も共に一定の利益が出るように頭を使っていこうと。これがこの発想になります。

今、今後、こうしたものを本格的な雇用対策にどうやったら結び付けるかというのが課題になっています。雇用となりますと、どうしても引っ張り合い。しかし今、企業を田舎に誘致に成功しても、昔と違って働く人がいない。労働者が少ないからなかなか企業を移せないというのが多くなっています。ですから、工業団地を取り合って、その償却資産や法人住民税を取り合う時代から、数少ない若者を地方圏に集めている。どこの圏域でもいいから、最適なところに立地してもらって雇用を確保するということが必要になって

きているんですね。それにどうやって取り組めるかがもう1つの課題として出てきます。

それから、冒頭、地域が2倍になる、人口減少していく、という話をしました。しかし、基本的に家を壊すという習慣がないですよ。景気対策効果が大きいので、今でも家は造り続けています。従って、膨大に空き家が発生していると。この空き家は町村部より市域に発生しています。これをどうするのかということを広域でも考えてみるというのが、この対策になりました。これに対しても、今までの対策を少し強化して臨んでいるというのがこの財政措置になります。

もう1つ、この定住自立圏、やっぱり事業地が足りない、それから県内の大きい都市圏といえば青森、八戸、それに弘前と3つあったわけですが、大きい雇用対策になると、大きい都市圏に引っ張ってもらって周辺市町村にその恩恵を及ぼせるという対策も考えなければならぬということが出てきたのが、連携中枢都市圏構想。これは、昔、中枢拠点都市構想と呼んでいたものが、地方創生の中で連携中枢都市圏構想というものになりました。

これが今回、新しく始まってきたというのが大きいところで、相当の規模と中枢性を備えた市町村が圏域全体で連携して、コンパクト化とネットワーク化を進展させて、人口減少、少子高齢社会において一定の圏域人口を維持し、活力のある体制を作っていこうと。こうした中で、いわゆる東京圏の受け皿になる高次都市機能を集積したり、圏域全体の経済成長の牽引をしたり。圏域全体の生活関連サービス機能、これを充実させるということになります。

今、東京に住んでいても青森に住んでいても、殆ど生活サービスに差はありません。ほぼ同じようなことを使いながらやっています。だから、田舎だからこの程度で許されるということはないんですよ。それをある程度達成するために、この連携中枢都市圏というものを作っていこうということになっていまして、基本的な仕組みは定住自立圏と同じで、中心市と近隣市町村が1対1で協定を結んで、それを積み重ねて1つの圏域を作りますが、ここの方は、特例新中核市以上が要件。ですから、昔でいうと人口30万以上ですけど、人口20万以上で保健所を持っているところ。これをこの中枢拠点都市としている。しかし、これは中枢拠点都市だけ運用させるのではなくて、中枢拠点都市が中心となって周辺市町村全体に一定の活性化効果が及ぶという事業をしてもらうということなので、周辺市町村と連携協定を結んでもらって事業を進めるということになります。

ですから、この形は、中枢拠点都市に、まずさしあたって財政措置をするという意味では中枢拠点都市ですけども、中枢拠点都市が周辺市町村からハンコを集められないと事業は出来ないと、こういう仕組みになっているということです。

これが、各省庁、これに至るまでの同意、都市圏構想というのがあって、今回、地方創生の中で類似として構想を各省庁横に持ってお店を出すのはやめようと。これらを全部統合して、この連携中枢都市圏構想を作ったというのが、この状況になっています。

このうち、地方財政対策関係でいいますと、連携中枢拠点都市には、特別交付税と普通

交付税を合せると、普通交付税で大体1都市に、特交で1市あたり平均1.2ですから、人口30万ぐらいでいろいろやりますけども、3億とか4億、この協定を結ぶと交付税の割り増し措置があるということになります。

昔、地総債事業で30億、40億で重点プロジェクトをやりましたけど、それで10年起債返還をすると大体このぐらいの交付税納付措置があったことにはなりますが、それと同じことをここでやっているということになるんですね。

これは、有効に使おうと思ったらいいいことで、しかもこれが純増で付きますので、中枢拠点都市分については、何も近隣市町村から剥いでここに付けているわけではないんですよ。従って、この協定を上手く結んで連携中枢都市圏を上手く作れるかどうかということで、この増額分が決まるということになります。

青森県内でいうと、可能性があるのは八戸市、保健所を移管して、今、定住自立圏があります。ここのとこと、定住自立圏はやっていない青森市、これが周辺市町村含めて、この枠に乗れるかどうか。これは、都市のステータスということもありますし、その財政措置を考えると、折角あるこの制度をやっぴり有利に活用するということは重要な方策じゃないかなと私は思っています。

これにただ、自分の都市だけ良くなるという政策でやっては、これは上手くできないわけですよ。だから、近隣市町村分も含めてそういう対策を全体で打てるかどうか、この点が改めて問われているということになっています。

それから、今年度は、27年度予算で、特に国費によって連携中枢都市全体で1.4億、それから一般枠で0.5億の支援があって、これも使いながら連携協約を活用した取り組みを進めていって欲しいというのが、この流れになっています。

そうした中で、全国の中では、例えば、熊本と熊本周辺のところで、圏域全体で連携を進めると同時に熊本市なら熊本市の中でコンパクトシティ化を進めていくというのをやっているという事業になっていまして、そういうような都市として、また都市間連携で人口減少に対応できるかどうか問われているということになります。

こういうハードのところをもう少し具体的に書いていくところになりまして、都市間連携を全体で進めるということ、それから大きい都市の中では、大きい都市の中でコンパクトシティ化を進めていくということが必要になります。

それから、小さい町の方では、小さい町の中で小さな拠点をしっかり作っていく。これらを全体で上手くやっていけるかどうか。高齢者が増えてきますので、必ずしも今までのようにマイカーに全て依存したという形だけではなくて、もしもの時の公共交通なんかも含めて一定の生活機能が確保できるかと。これを全体で確保していくということになるわけですね。

こうした中で、今、特に大きな都市の方に言われているものに、都市の中のコンパクト化を進めていくという話があります。これは、青森市も時々全国の中で事例で取り上げられていて、しかも必ずしも上手くいっていないという形で取り上げられますので、心中複

雑な想いの人もいるかもしれません。

ただ、全体でみると、先ほど言ったように、人口は都市部でも減るんですから、ある程度集約していかないと活性化する賑わいのある街って、やっぱりできないんですよね。

じゃ、どうやって作っていくかと。それに関して、今、メルクマールで言われていることは、今の人口密度を維持できる地区、増やさなくてもいいんです。今の人口密度を維持できれば、今の公共施設は過大にならない。更新もできる。従って、今の人口密度を維持できる地区を居住誘導区域と定める。その中で、特に病院その他、生活関連機能、都市機能を誘導する区域をさらに誘導区域と定めている。今の人口密度を維持する区域と、その中で特に商業都市機能を誘導する区域と、これらを設定して行って、これに公共交通を軸とするまちづくりをはめていこうというのが、この考え方になります。

ですから、もうちょっと拡大すると、ポンチ絵風に書くとこういうような図になるということで、飛び地があったり、出たり、それから、2つの都市機能誘導地区があったり、それに類似するようなものがあったり、各都市の実態に応じてこれを設定するということになります。

今、この都市のコンパクト化に一番先行していると言われるのが、この富山市です。富山市は、行ったことがある人は分かると思いますが、結構、もう車社会でライフルールも走らせているんですけど、普通の人は使っていないよねと。結構、夏は暑いんで、そんなところで電車をなかなか待っている人もいなくて、こんなことをやって本当に人口集約するのかな？というふうに私は最初、冷ややかに思っていました。

実際、平成17年、この居住推進地区に住んでいる人の割合というのは、全体で28%にすぎませんでした。これを20年後に42%まで増やすという目標を立てたんです。さっきの地方戦略の目標値から見ると結構無謀な目標値。しかも、車に慣れきった私達の身体感覚からすると、「いやー、大丈夫なのかな」という気がしますよね。

ちなみに私も、短期間でですけどアメリカに留学していましたので、アメリカには基本的に公共交通機関に乗る習慣がありません。全部車です。今、東京に住んでいて、特に僕のところはバスを使うのでバスに乗るんですけど、バスに乗るのに慣れるのに、やっぱり10年ぐらいは掛かりましたね。それまで、なんでバスに乗るんだという感じ。バス、ちょっと来ない時のイライラは最高。でも、10年掛かると慣れました。

この計画を立てて、とても上手くいかないと思いきや、平成25年の段階で32.2%の実績値になっていると。これは、青森市内もそうなんですが、別に誘導しなくてもマンションが建ちますよね、駅の立派なところに、商業施設がなくなって。割と、人が、人口は駅前の便利なところに集まる傾向があるんです。商業が駄目なんです。

そういう傾向の中で比較的コンパクトに住んでいくということの動きがなくて、これによって、ある程度進んでいると。

人口密度が維持できる地区ができるとどうなるかというと、そこの部分の地価が下げ止まる傾向になります。家を買うというのは、ある意味では投資行動ですから、資産が目減

りするところには投資しないんですよ。今、地方の預貸比率は低くて3大都市圏の方が高い。もっぱら、地方の金が東京に流れて投資しているというふうに言われています。なんでそうかと、目減りするから。子どもが東京にいるから、東京に使った方がいい。これだと、地方はやっぱり元気ならないですね。そのためには、人口を維持できて、その結果地価を維持できて、地価を維持した結果として固定資産税額も維持できると。こういう正の循環を作っていくのが重要で、これが、ここの富山で比較的的成功してきているということになっています。

しかし、まだまだ道半ばです。多分、こういう地区を作らないと、地価が維持できる地区を作れないとなると、民間投資が逃げると。民間投資が逃げると、その地方都市自体に活力がなくなる。ですから、この地区をどうしても推進して、民間に投資してもらっている自分達がプライベートで投資できる空間を作るということがどうしても重要になっていて、これは、先ほど言った熊本なんかでも似たような試みをしていると。これは、国土交通省の中でいいますと、社会資本整備総合交付金でこういう計画を作っていると、重点的に応援してくれるという枠組みができて、単純にいうと、昔でいうとまちづくり交付金、社会資本整備総合交付金を受けながら、補助裏で、先ほどの公共施設最適化債を使うと、公共部分については、かなり潤沢にやれるはずなんですよ。難しいのは住民の合意形成なんです。それができるかどうか。そこのところが問われているということになります。

それから、まちなかに誘導するための税制上の特例、これも一部改変して、今日では作るようになっています。

一方、小さな拠点づくり方は、起債のメニューは結構、今まで待つて過疎債も増額、辺地債も増額になっています。それから合併特例債もあります。問題は合意形成なんですよ。しかもここのところは、ほぼ全て車社会になっています。そう簡単に公共交通という話にもなりません。しかも、住んでいる人達は比較的高齢者が多いので移りたがりません。

しかし、世代を超えた移動の中で小さな町の中でも拠点を作っていけるかどうか。そのことが長期的な視点から問われているということになります。

こういう人を移していくということになると、そう簡単にはいかないんです。移る時は病院に入る時や施設に入る時。これが多いです。

もう1つは、本当に自分の公共施設が上手く更新できているかどうか。この情報を日常的に提供できるかどうか大きいんですね。ある日突然、水道を飲んだら腐った臭いがして水が飲めなくなるというパターンだと困るんです。日々の上下水道、道路は見えやすいんですけど、こういうような、隠れているインフラの更新状況を日々住民の人に理解してもらおうと。そのまま住み続けてもらっても構わないんですが、今、簡易水道、寿命がきているのを更新すると将来人口が半分になったら、単純に言うと料金が2倍になるんです。本当にそれでやるんですか？という話なんですね。井戸で飲めたら、井戸水を供給した方がいいかもしれません。それには、それなりのいろんな工夫があります。必ず引越さなき

や駄目だということにはなりません。しかし、日々の公共施設の更新の状況をどうなっているかということを考えていく。

公営企業でいうと、やっぱり最難関は水道です。下水は、もっと経営状況が悪いかもしれないけど、造ったばかりです、まだ。水道、簡水なんかを上手く更新していけるかどうか。人口減少の中でもできるかどうか。このことを考えてやっていかなければならない。これが今後のベースになります。

だから、地方創生の中でメニューはいろいろ出ました。しかし、こうしたら良いという良い知恵を皆が出してくれるわけではないんです。自分で考えないと上手くいかない。

一番重要なことは、地元で合意形成できるかどうか。住民に支持してもらえるかどうかというのは大きい。こういう体制を作る上で、やっぱり今日のセミナーのベースになっている地方分権の中で、なるべく現場に近い地方に権限を集めていくという改革は最も有効な手法の1つだったと思います。

人口激増していた昔のころから、地方分権は古くからの課題と言われる。人口拡大する中で、ずっと地方分権に取り組んでいました。人口拡大が少し落ち着いたころからも引き続きやって、今日は更にまとまった地方分権一括法のような形で地方分権を進めるという形をやっていて、まだまだ国の規制が多くて、自分達のまちづくりを思い通りにやれる状況にはなっていないんですが、機関委任事務時代に仕事をしていた状況からすると、少人数学級も自分達で作ろうと思ったら作れるし、介護保険も料金さえ目をつぶれば自分達で上乗せサービスもできるし、随分、自分達でサービスができるようになったんです。

しかも、財源的に言いますと、世界どこで見てもやっぱり現場に近い地方で大きい財布を持っているということが多くて、日本も決して今の歳出水準で国がバカデカイわけじゃないんですね。ドイツだとかスウェーデンに比べると限られていますが、そこそこの地方の支出もあって、これを活かしていくというまちづくりをしていく必要があると。

ただし、税収は圧倒的に東京は高いんですね。しかも、この税収が大都市圏に集中しているかという、例えば、東京と神奈川を比べてみたら分かるんですが、人口は数百万しか変わらないんですが税収は全然違うんです。つまり、人口が詰まっているところに単純に税収が集まる構造にはなっていない。世界で活躍している企業がそこに立地しているかどうかが大きく影響を与えるという状況になっていて、税制に関する偏在性と可変性、これが増しているというのが現代の特徴なんですね。

一方、地方のやるサービスは高齢化に合わせて安定的に医療を確保する。社会福祉を確保するという形で税のたかに関わらず一定のサービスをしなきゃならないというものが増えている。従って、ある程度、国全体による財源配分をしながら、しかし地方の独占をどうやったら活かせるかという中で、この地方分権の制度設計が行われていると。

今まで一律にやっていく分権は大分やってきました。今、分権の中で言われていることは、手あげ方式だとか、提案募集だとかという形で地方の声に応じてそれに対応するということに中心が変わってきています。従って、この分権も活用できる団体と活用できない団

体でやっぱり差がつくようになってきているというのが今のこの状況じゃないかと思いません。

この辺の図は、ずっと提案募集方式で、今回どういうものがあった、同じものを何回も提案されるので、採択率はそんなに高くないんですが、それなりに進んできました。

そうした中で、今回の分権の中で、一番大きかったのは農地転用に関する部分なんです。元々、都市サイドの都市計画に関しては、昔100%国でやっていたものが、今はもう市町村が80%、都道府県が20%という形で、地方で完結し、なおかつ基礎自治体重視の財政になってきました。

これに対して、農地の転用許可、農地部分については、4ha以上がという、2haから4haが国協議の都道府県事務。これはただの法定受託事務。それから2ha以下が都道府県で、しかも自治事務という体制で、2ha以上を何とか地方の権限にするというのは、長年の課題でした。

これが今回の見直しによって、4ha以上が国協議を必要とする都道府県の法定受託事務ですが、4ha以下は都道府県の自治事務。しかもこれは、指定によって市町村におろせるということになりました。

農地転用の基準は変わっていませんので、主体が変わるだけでは劇的には変わらないはずですが、しかし一番課題と言われた土地利用に関しても、こういう制度が劇的に変わって、この制度を作ることによって、単純に宅地開発、産業地開発を進めるだけではなくて、増え続ける耕作放棄農地を少なくして、自治体の知恵で優良農地を確保していくと、これをやっていこうというのが、今回のこの改正の大きな意図になります。上手く展開していけるかどうか。単なる五月雨の乱開発に終わらず、コンパクトシティの中で適正な農地、その他を確保してやっていけるかどうか。この知恵がここに問われているんだというふうに言えると思います。

以上、長くなりましたが私の話とさせていただきます。

どうも、ご清聴いただきましてありがとうございました。

2. 質疑応答

(参加者)

今回、この大きな総合的なビジョンをお聞きしまして、非常にこれからの私達生活していく者にとっては、非常に困難な部分が見受けられるように感じました。

というのは、平成の7年ごろから、こちらの方で学ばせていただいていたものですので、その点を考慮しますと、これからの時代というものは非常に皆様の、ここにいらっしゃる地域の市町村の6団体、あるいは首長さん、それから私達住民がいかにか生活をしていくかということの重要な時期にきているのではないかなという実感を受けました。

私達が住民としてどのような動き方をしていくかということをお話の中で十分分かりましたけども、これからの稼いでいく、ビジネスをしていく際のやり方をもう少し教育的な面からも、各会社の人達が指導していくとか、そういうふうなことをもう少し例を挙げていただければと思っております。

各企業体の方達の、今日はどういう方がおみえになっているか分かりませんが、やはりこれからは企業もよくなければいけませんし、勿論、地元の企業がよくなければ成長していかないということがよく分かりました。

本当に今日は良いお話、ありがとうございました。

(辻氏)

今、お尋ねの点は、各企業の地域とか、それから労働環境ですね。地域づくりに役に立って社会的貢献なんかも含めてやっていけるような体制をどうやって作っていけるかという話だと思うんですね。

日本全体で見ると、昔に比べれば各企業の働かせ方も多様になってきました。働いている人も結構高齢化もしてきていますし、若い人は、働かせるだけではすぐ辞めちゃうのでなかなか厳しいという状況になってきていて、企業の方もかなり多様化しなきゃ駄目で、地方はある意味では両極端なんですよ。1つはやっぱり地方における経済環境は非常に厳しいです。だから、単価的にみても切り詰めて、労働生産性を上げていかないと商売が成り立たないという側面が一方ではあります。

しかし、その一方で、家庭環境を充実させるですとか、地方の方で一定の収益を確保できているところは、同じようなことを東京の企業でやっているよりも、家庭生活、地域生活は充実しているという形になります。

従って、仮に低所得でも、1人が低所得でも、田舎でダブルインカムで暮らしているとそこそこの経済水準になりますし、その辺のところは各企業のニーズと個々の家庭の状況のマッチングを改めて考え直していかなくちゃならないということだと思うんですね。

しかし、そういう意味では、雇用環境がある程度多様に提供されていないと、要するにこの企業をクビになったら、他に勤めるところがないという状況であれば、働いている本人にとっても企業主にとってもよくない状況なんですよ。

従って、なるべく経済圏、雇用圏は、多様性のある広い範囲で確保して、その中で企業がそれぞれの特性を發揮しやすいような状況を作っていくというのが重要なことだと思います。

ちなみに、この労働関係の法制というのは、これは仕組み上、国が規定している。雇用保険、失業保険もそうですけど。割と国の規制が強くなっていて、それである程度成り立ってきた側面です。これは、ハローワークのあり方なんかも含めて、地方の単位でどの程度この雇用環境、企業を巡る制度を多様化できるかというのは、今後の課題じゃないかと思えます。

以上です。

(参加者)

講師の先生には、本当に示唆に富んだご講演ありがとうございました。

私から1点、地方連携中核都市を標榜するに当たって、金太郎飴ではなくて、地方創生に即した非常に有意義なものを目指すとするれば、おさえどころとして、何が一番必要なのか、その1点をご指導いただきたいと思えます。お願いいたします。

(辻氏)

それは難しいですね。

多分、皆さんを上回る知恵がないと思うんですが。

私は、あえていうと出生率の回復。この出生率の回復というのは、単に保育料を安くするだとか、だけで達成されるものではなくて、やっぱり全体の楽しい地域の雰囲気というものがないと、安心して子育てしたいという感じにならないですね。

だから、そういう意味では、子どもが2人の家庭が3人もつ、1人もっているところが2人もちたがると、こういうような状況が出てくるような、子どもが増えていくような世界をどうやって最終的に確保できるかということがポイントで、それについては全国一律かもしれません。しかし、それを達成するにあたっての手段としては、各地域の工夫がそれぞれあるのかなというふうに思っているところです。

(参加者)

辻先生、先ほど、本当に貴重なお話、ありがとうございました。

質問は連携中核都市圏についてお伺いしたいと思います。

今後、確実に人口減少が進んでいく中にありまして、中核市の青森市にとりましては大変な重要な取り組みだと考えております。

一方で、この制度なんですけど、都市圏に参画する近隣の自治体に対しては、市町村合併の更なる推進になるのではないかと、あるいは、その地域が更に疲弊していくのではないかと、という声もあるように承知しておりまして、進めていく上では様々な課題があるのかなと

考えております。

そういったところで、今後、進めていくにあたりまして、ここは気を付けた方がいいんじゃないかという留意点や、その近隣市町村が参加していく意義といたしますか、メリットといたしますか、その辺についてアドバイスをいただければと思います。

よろしく願いいたします。

(辻氏)

非常に普遍的で難しい質問だと思います。

状況からいうと、まず合併に対しては、むしろ合併するなどは言いませんけど、この中枢拠点都市の試み、その他が単純に合併に結び付くような状況にはなくなっていると思います。

今、合併関係も合併したからの特例ではなくて、合併する時の障害を除去する制度が残っていますけど、しかし全体として、合併を強引に進めるという状況にはなっていないので、多分、この試みが合併に繋がるということはないと思うんですね。

むしろ、疲弊に繋がるというところに関していうと、これは先ほど見たように郊外に限らず疲弊するんですよ。人口が減って、中心地が厳しくなって、真ん中も皆厳しくなってくると。まず、全体として厳しくなってくるとこの人口動態をまず正確に認識しないことには、前になかなか進めないと思うんです。

特に行政関係は公共公営施設の更新が今後始まっていくと。先ほどもお話しましたけども、上水みたく、本当は更新費用が掛かっているんだけど日々あまり意識していないと。その更新費用が一時に顕在化してきたり何かすると。こういうようなものに関して、自分達の周辺の公共公益施設の維持管理状況、それからそれに要する費用の状況というものを自然と開示していくという中で、自分達の都市環境に関して情報を共有していくというのが重要なことだと思うんです。

こうした中で、どうしても人口が減っていく中で、相対的に人口が減らないところと、減らないところと言っても、減りますけどね。それから、人口減少率の高いところが2つ出てくるのはやむを得ないということで、問題は人口減少率の高いところの地区が、減るのもそんなに悪くないという認識を持てるような環境整備ができるかどうかということなんですよ。

仮に郊外のところに安い宅造した家が沢山出るところがあったとします。そこで世帯が半分になるということは、半分空き家を除却できれば、住環境は良くなるはずなんです、むしろ。ただ、その空き家が空き家のまま残っていけば最低かもしれませんね。従って、計画的に人口が無くなることに関しては、無くなることによるデメリットが比較的少なくなるような誘導策を心がけていくと。ものによっては、公営用地にして除却費用を支給したりだとか。中には公共財政支出も一部考えながら、減っていく人が、除却される人も残る人も、そこに比較的利害を感じられる、そういう工夫ができるかどうか。

そういうことを事前に防ぐことによって、移る人も残る人もメリットが出ると、こういう状況を説明するということが重要で、これが青森市内の郊外の人、青森市外の郊外の人と同じことで、それが青森市内の真ん中の人も同じことではないかと思います。

以上です。

(参加者)

この国と地方の関係、地方分権、要するに20年ぐらい過ぎているわけですけど、先生から見て、地方分権が20年過ぎてスピード感があると思うのか。地方分権が進むことで、国が、私、多分、一番懸念しているのは、地方自治体がしっかり行政機能に対応できるのか。はっきり言えば、国は、私は地方を信じていないと思うんです。

国が地方自治体に満足できる財源ができるのか。

この人口減少の対策のために外国からの労働力を入れて、人口減少の歯止めを掛けているのではないのか。

そして、最後ですが、先生が将来の日本の国の形はどのように描いているのか。

以上でございます。

(辻氏)

幾つか重要な論点がありました。

まず、高度成長の時にいろいろ物を作っている時は、国からいろいろお金を出して港湾を整備したりだとか道路を整備したりで、ある程度、国主導で何かいろいろできました。

今、一定のインフラがある中で、基本的に町を集約していくという話になると、今まで以上に地元の意向だとか、地元の状況ということ尊重してやっていかないと、日本全体が回らないような状況になっているんですね。

これは多分、国が地方に全部丸投げしているのではなくて、先ほど言いましたけど、税金のことから考えるとある程度再配分をしていかないとできないんです。

しかし、個々のアイデアは地方の実情に合ったアイデアを的確にやっていかないと、良い社会にならない。特に人口減少時代には、そういうことになっていて、とりわけ各地域の単位で皆が合意形成して1つのことをやっていくということは、今まで以上に重要になってきていると。これが現況じゃないかと思うんですね。

従って、制度としては、明らかにかつてよりも地方が自立性を発揮しやすい制度になっています。しかし、その一方で地域経済は、昔に比べるとやっぱり疲弊してきています。折角できた制度をどれだけ活性化して活かして、良いプラスの方向に持っていけるかということが、今、ギリギリのところでも問われているのではないかというふうに思います。

それから、外国人に開かれた社会にするということは重要なことなんですけど、今の計測だと、大体ピーク時に毎年100万人外国人を入れないと、日本の生産年齢人口を維持できないという状況になっています。

日本は日本語を主要言語にして島国であるということを考えると、おそらく毎年100万人入れるのは難しいと。従って、日本の中でしかるべき人達を生み育ててやっていくという体制を考えないと難しいと。これは外国人にも開かれた町にするとしても、そういう前提があるんだということだと思います。

将来像からいうと、何でこれだけ高齢化しているかという、それは長生きになったからなんですよ。やっぱり長生きになって、昔に比べると暮らしやすくなりました。これでもう少し出生率が向上して、将来人口も減らないということになると、私は明るい日本社会になってきているというふうに思います。

そのためには、今、かどう的に高齢化率が非常に高い時期で、税金も食いやすいような状況になっています。しかし100年前に比べて皆年金、皆保険の制度で、なおかつそこである程度地方の自主性が活かしていけるというのは、制度として、私はよくできているようになってきていますし、それを超高齢化の過程の中で上手く乗り切って、今の制度を持続できるかどうか。ここに真の成果が問われているのではないかと思います。

以上です。